



見たい!
知りたい!

2024

九州農業

～食料の安定供給のために～



令和 6 年 7 月

農林水産省
九州農政局

目次

第1章 今年の話題

食料の安定供給のために	2
-------------------	---

第2章 統計から見たい

構造

九州農業の特徴	20
農業産出額	22
農業経営体	24
耕地面積	25

生産

米	26
麦類・大豆	27
野菜	28
果樹	29
花き	30
地域特産作物	31
畜産	32

第3章 施策を知りたい

食

農林水産物・食品の輸出拡大	36
和食文化の保護・継承	39
食育の推進	40
消費者の信頼確保	41
農畜産物の防疫対策	43
食品ロスの削減	45

産業

6次産業化	46
知的財産の活用	47
需要に応じた米生産	48
米粉	49
水田農業における高収益作物の導入	50
園芸作物の生産体制強化	51
肉用牛・酪農の生産基盤の強化	52
経営所得安定対策等	53
農業生産工程管理（GAP）	54
スマート農業の推進	55
農産物・食品流通の合理化	57

人

地域計画の推進	58
認定農業者制度	60
農業経営の法人化	61
新規就農	62
女性農業者の活躍	63
農業分野における外国人材の受入れ	64

農地

基盤整備	65
荒廃農地解消の取組	66
国営土地改良事業等	67
農業水利施設等	68

地域（農村）	
棚田を含む中山間地域等の活性化	69
農業・農村の多面的機能と環境保全	70
環境保全型農業	72
鳥獣被害対策	73
ジビエ利用拡大	74
再生可能エネルギーの利用（バイオマス）	75
かんがい施設	76
むらの宝	77
農業遺産	78
農泊の推進	79
農業と福祉との連携	80

災害への対応	
自然災害	81
災害への備え	83

【参考】	
県別の農業産出額	86

第4章 取組事例を知りたい

食	
農林水産物・食品の輸出	96
食育の推進	97

産業	
6次産業化	98
園芸	99
畜産	100
GAPの取組	101
スマート農業の推進	102

人	
地域計画の推進	103
法人経営	104
新規就農	105
女性の活躍	106
労働力の確保	107

農地	
土地改良事業を通じた農村振興	108
国営土地改良事業等	109

地域（農村）	
棚田を含む中山間地域	110
鳥獣被害対策	111
ジビエ利用拡大	112
農泊推進	113
農福連携	114

災害への備え	
	115

- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料発行後、数値が概数値から確定値となる等によりかわる場合がありますので、利用に当たっては、各種報告書又は農林水産省（九州農政局）のウェブサイト上で提供している統計データ、関係資料をご確認下さい。

第1章 今年の話題

多くの人とのつながりが、国民の食と農を支える

世界では、人口が80億人を超え、今後も増加していく見込みです。一方、地球温暖化や地域紛争が原因となり、我が国が輸入に頼っている小麦等の穀物や、燃油や肥料等、農業生産に不可欠な資材の価格が高騰したり、必要な量を集めることが難しくなったりしています。

国内では、担い手と農地の減少、自然災害や家畜伝染病の脅威、資材価格の高止まり、物流2024年問題など食料の安定供給を脅かす課題が山積しています。

「見たい！知りたい！九州農業2024」の第1章では、こうした国内外の情勢変化に対応し、様々な工夫や効率化を図ることで、日本農業の基盤を支えている九州の生産現場を維持し、消費者へ安定的に食料を届けるための様々な取組を紹介します。

○農の生産現場の現状と課題

1 農業の担い手と農地の減少

九州の基幹的農業従事者の平均年齢は、全国より1.4歳若い約66歳ですが年々高齢化が進んでいます。農業経営体の数は年々減少していますが、このうちの法人の経営体の数は増加しています。

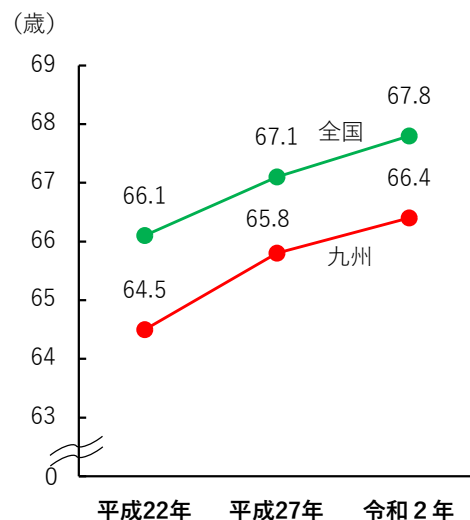
九州の耕地面積は51万ヘクタールで、全国の約1割を占めています。水田を活用した裏作麦や飼料作物の作付が行われていることから、耕地利用率は全国を10ポイント以上も上回る約102パーセントとなっています。一方、農業の担い手が高齢化して営農できなくなったり、宅地や道路等への転用により、耕地面積は減少しています。

担い手の数が減少する中、農業の生産力を維持していくためには、営農に適した農地をまとめて担い手に集めていくことや、農業のスマート化等を進めて生産性を高める必要があります。

【取組事例】

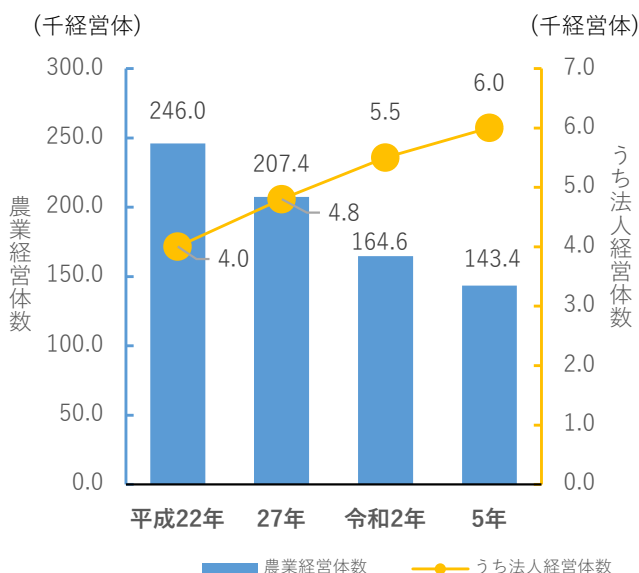
- ①地域の担い手となり農地を守る …P 4
- ②農村地域の生活を支え困りごととも解決 …P 5
- ③被災リスクの高い条件不利地で耕し続け町を活性化 …P 6
- ④地震により被災した農地の創造的復興を実現 …P 7

基幹的農業従事者の平均年齢の推移

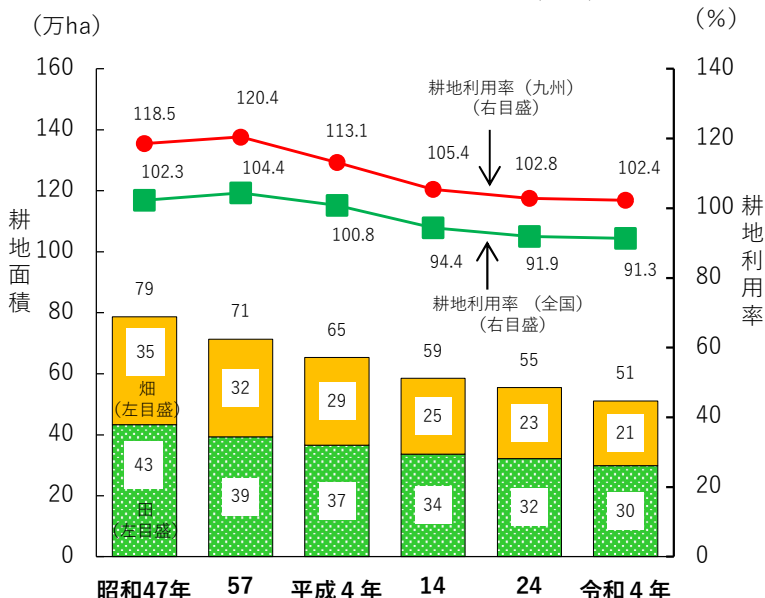


資料：農林水産省「農業センサス」

農業経営体数の推移（九州）



耕地面積と耕地利用率の推移（九州）



資料：農林水産省「農業センサス（令和5年は農業構造動態調査）」

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

2 気候変動によって頻発する自然災害や家畜伝染病の脅威

九州は、梅雨時期の大雨や発達した台風の接近・上陸にしばしば見舞われています。令和5年7月も大雨により、大きな農業被害が発生しました。併せて、令和5年8月には、31年ぶりに豚熱が発生しました。

食料を安定的に供給するためには、気候変動への対応に加え環境に配慮した農業の推進、流域治水等の防災対策、家畜伝染病に対する水際対策や発生時の迅速な対応等が重要です。

【取組事例】

- ①環境に配慮した農業の拡がりのために ……P 8、P 9
- ②災害に負けず営農を再開 ……P10
- ③九州で発生した豚熱への対応とアフリカ豚熱の水際対策 ……P11



令和5年7月の大雨による被害：水田の冠水
(福岡県久留米市)

3 生産資材の価格の高止まり

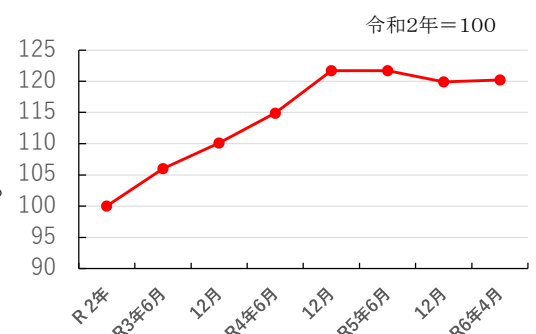
肥料・飼料・農薬等資材の原料の多くを輸入に頼っている日本では、世界情勢の不安定化や為替の影響等により、資材の価格の高騰が続いています。

資材を過度に輸入に頼らない農業の実現には、使用量の低減や地域資源の活用の推進等持続可能な農業への転換が必要です。

【取組事例】

- ①再生リンの活用で環境保全と肥料の安定供給 ……P12
- ②天敵昆虫で害虫を防除し化学農薬の使用を減らす ……P13

農業用資材の価格指数の推移



資料：農林水産省「農業物価統計調査（農業物価指数）」

〇食の流通の現状と課題

4 農産物輸送における物流の2024年問題

農産物・食品の流通では、トラックによる輸送の割合が97%です。生鮮食品の輸送では、トラックドライバーの拘束時間が長いことや、品質管理が厳しいことなどから、輸送費の引上げや、取扱いを敬遠される事例が出てきています。更に、2024年度からは、トラックドライバーに時間外労働の上限規制（年960時間）が適用されました。

これらにより、輸送能力が不足し、農産物・食品の物流が停滞する可能性が懸念されています。このため、九州では物流の効率化に取り組んでいます。

【取組事例】

- ①九州で生産された「食」を消費者に届けるために ……P14

【輸送品別拘束時間の内訳】



〇食料の持続的な供給のために

5 すべての人に関わる「食」をみんなで支える

国民への食料の持続的な供給を実現し、維持していくためには、生産から消費までの各段階における「食」に関わるすべての人により、食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮され、合理的な価格が形成されるための環境づくりが大切です。

【取組事例】

- ①小売業者も消費者も協力した持続可能な農業のための取組 ……P15
- ②高校生が持続可能な農業への挑戦をG7各国の農業大臣にアピール ……P16
- ③「食」から日本を考えてもらうために ……P17

1 農業の担い手と農地の減少

①地域の担い手となり農地を守る

「農事組合法人おぶくろ営農」（大分県中津市）

地域の農地を集め大型機械を導入し作業効率を向上

「農事組合法人おぶくろ営農」（以下「おぶくろ営農」）は、大分県中津市の三光小袋地区^{さんこうおぶくろ}で水稻(約21ha)、大豆(約21ha)及び麦(約42ha)を栽培してる集落営農組織です。

平成9(1997)年に、前身の小袋営農組合が設立され、平成20(2008)年に法人化しました。組合員数は49名で、三光小袋地区内の農地の9割を集積し、大型機械の導入により作業効率の向上を図っています。併せて、ほ場の排水対策等の、土地改良にも取り組んでいます。

「地域の水田は地域で守る」を合い言葉として、地域内の農業者がリタイアする場合も「おぶくろ営農」がその農地を引き受けており、地域の農業の重要な担い手に位置づけられています。



大型機械による麦の収穫

品質へのこだわり

「おぶくろ営農」では、作業効率の向上を図る一方、作物の生育を左右する施肥や管理等の作業は、生育状況に応じ、ほ場毎に最適な時期や量等を見極めて行っています。細やかな作業の成果により、小麦は、目標であるタンパク質含有率13.5%以上を達成しただけでなく、高単収（近年は、大分県の平均10a当たり収量を約30%～40%上回っています）も実現しています。

組合員の麦作りに対する高い意識と努力によりその品質が認められ、大分県内の醤油醸造会社が生産された小麦の全量を買収しています。



農事組合法人おぶくろ営農のみなさん

高い技術と魅力ある農業を次の世代に

「おぶくろ営農」が所属するJAの麦作部会は、毎年、契約している醤油醸造会社との意見交換や小麦の栽培ほ場の視察を行うことで、実需者側のきめ細やかなニーズの把握に努めています。

「おぶくろ営農」は、長年の経験で培われた栽培技術を「おぶくろ営農の宝」と位置づけ、作業

前の打合わせや作業時に組合員で共有しています。経営が安定した魅力ある農業として次の世代に残すために、組合内での世代を超えた交流が必要だと組合員のみなさんは感じています。

このように「おぶくろ営農」は、後継者不足が課題となっている地域において農地を守る取組の優良事例となっています。



小袋営農組合当時から掲げるスローガン

1 農業の担い手と農地の減少

②農村地域の生活を支え困りごととも解決

たかくま
「高隈地区コミュニティ協議会」 （鹿児島県鹿屋市）

高隈地区コミュニティ協議会の設置

鹿児島県鹿屋市の中央部にある高隈地区では、清純な水を利用した稲作のほか、かんしょ、ごぼう、茶等、さまざまな畑作が営まれています。また、棚田の景観や300年以上続くかぎ引き祭り等、地域の資源と伝統文化が継承されています。しかし、高隈地区では、若者の流出や高齢化に伴う人口の減少により、農地を現状どおりに維持していくことが難しくなっています。

地区内の様々な問題の解決のために、地区の将来像について地区の人々で話し合いを重ねて、平成27(2015)年に「高隈地区コミュニティ協議会」（以下「協議会」）を設置しました。

協議会は地区の自治会や企業等65団体で構成されています。そして、①まちづくり、②事業、③生活安心、④スポーツの4部会を設置し、「高隈の恵みを活かし人々が集う郷づくり」を目標に、地区ぐるみで課題の解決や活性化に取り組んでいます。



学校の田植え行事と「たかくまコミュニティ米」



農業生産法人との連携（しいたけ生産）

休耕田の再生と地域資源や規格外農産物の有効活用

協議会は休耕田を再生して栽培した米を販売し、運営財源にしています。棚田の景観を活用し、地元の山菜を使った弁当を提供するツアーを企画し、都市住民との交流を図るなど地域の活性化にも取り組んでいます。併せて、協議会会員である農業生産法人に加え地域の農家が生産した規格外品を加工用原料として協議会員の企業が買い取る仕組みを構築したことにより、農家の所得も向上しました。

再生した休耕田は、学校の田植え行事・スポーツ大会開催等、教育や交流の場としても活用されています。

地域の困りごとは地域で解決

協議会は、ささえあいマップ作成による見守り、ドライブサロン事業による買い物支援と安否確認の体制等をつくり、生活に不便を感じる独居高齢者の健康状態の確認や生きがいづくりに地域全体で取り組んでいます。

併せて、地域の困りごとを解決するため、有志により有償ボランティア組織



豊かなむらづくり全国表彰事業
で農林水産大臣賞を受賞



あったかくマンの活動の様子

「おたすけ隊『あったかくマン』」を創設して、大工仕事や庭仕事、買い物支援等、地域住民の困りごとを支援する主体となりました。

こうした、全国的にも模範となるむらづくり活動を展開している協議会の取組は、「令和5年度 豊かなむらづくり全国表彰事業」で、農林水産大臣賞を受賞しました。

1 農業の担い手と農地の減少

③被災リスクの高い条件不利地で耕し続け町を活性化

おにぎごう
(長崎県波佐見町鬼木郷)

波佐見町鬼木郷

長崎県波佐見町の鬼木郷では、江戸時代の中頃には完成したといわれる「鬼木棚田」を耕し、農作物の栽培が続けられています。

棚田の役割と維持することの難しさ

棚田は、食料の生産基盤であるほか、良好な景観を形成し国土や自然環境の保全や水源の涵養の役割を有しています。一方で、近年の災害の多発により被災リスクも高くなっています。

「鬼木棚田」でも局地的な大雨により棚田の法面が崩壊したことで復旧工事が必要となりました。棚田の景観を維持するためには法面の石積みが不可欠ですが、特殊な技術を必要とする石積ができる技術者が確保できないことから、元のように石積で復旧する目途が立たない箇所もあります。

また、棚田には石垣や急勾配の箇所があるため、除草作業は危険を伴います。導入できるスマート農業機械も現状ではありません。



令和3(2021)年8月の豪雨で崩壊した棚田の石垣
写真提供：波佐見町

景観や地元の農産物を活かした取組

このように、様々な課題やリスクがあり、各種の作業は人力に頼らざるを得ないなかでも、鬼木郷の地区の人々の努力により棚田は守られています。「鬼木棚田」を資源として、棚田まつりや燈火まつりを開催するほか、農泊の取組や、地域の活性化を目指した企業とのタイアップなどに積極的に取り組んでいます。また、棚田のすぐ傍らには地元の農産物や加工品を販売する「鬼木農産物加工センター」が設置され、地域の棚田米や野菜などの農産物、手作りみそ、漬物、お菓子などの加工品が売られており、遠方からも多くの人々が訪れることから、町の活性化に繋がっています。

地区の人々の努力により守り続けられている鬼木棚田に、今年も稔りの秋が訪れました。



鬼木棚田まつりの風景



鬼木農産物加工センター



稔りの鬼木棚田 令和5(2023)年9月撮影

1 農業の担い手と農地の減少

④地震により被災した農地の創造的復興を実現

(熊本県熊本市東区秋津地区^{あきつ})

秋津営農組合と秋津飯野土地改良区

熊本市東区の秋津地区では、営農の中心を担う「秋津営農組合」と、同地区の農業基盤を築き農業用施設を維持管理する「秋津飯野土地改良区」が地域の農業に大きな役割を果たしています。

「秋津営農組合」は、平成6(1994)年に地区の農地のほ場整備が完了し、作物の安定生産のための基盤が整備されたことを契機として、大型農機等を活用した地域営農組織として設立され、米のほか納豆原料の大豆や地元の製粉会社に出荷する麦を栽培しています。

豊作を願う田園を襲った地震

平成28(2016)年4月、米づくりの準備が始まっていた秋津地区を、震度7の地震が襲いました。地区のほぼ全域の農地(172ha)に大きな沈下やうねりが発生し、揚水機場は建物が傾き、用排水設備や畦畔、農道等の施設も被災し、これらの機能は失われました。



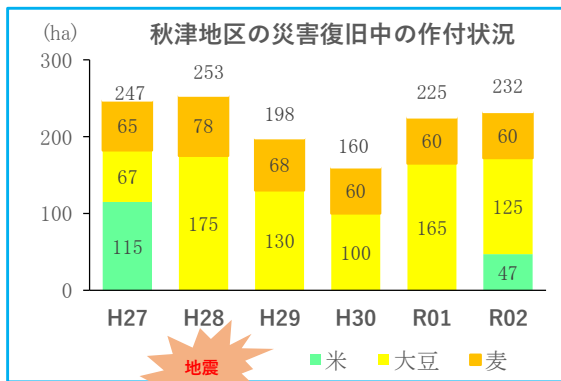
被災した農地

被災した用水設備

被災した農地で営農継続を決断

「数年間は田植えができない」と瞬時に判断できるほどの被害が秋津地区では発生しました。

このような状況のなか、営農組合と土地改良区が中心となり、農家の収入確保のために話し合いを行い、灌水を要さない「大豆」を作付けすることを決定しました。大豆の種子は、行政の協力を得て例年の3倍を確保することができ、発災年も営農を継続することができました。



営農への影響を抑えながら創造的復興を目指す

農地の復旧を進めていくなかで、秋津地区では未来の農業の在り方を見据えた発展に繋がる「創造的復興」にしなければならないと考え、平成28(2016)年10月に『未来創造プロジェクト会議』を立上げて検討を重ね、復興の基本方針を決定しました。

行政等の工夫により、復旧工事は、コストを抑えた施工が実現できましたが、工事期間中の農家の所得減少は避けられません。影響を抑えるためにはまとまった農地を休耕し、短期間で工事を終わらせる必要がありました。このため、被災前の営農計画（ブロックローテーション）に配慮した工事を行い、工事期間中も農地のまとまりを維持しながら営農を継続することができました。

創造的復興の実現と成果

秋津地区では令和2(2020)年に復旧工事が完了し、農地の大区画化と営農組合への農地集積^{*2}が進み、作業の効率の向上が図られました。

地震による大きな苦境を経験した秋津地区は、営農組合の発足当時に苦勞をされた先人の助言を踏まえ、構成員全員で地区の農業の将来像を議論し決断したことにより創造的復興を実現し、発展を遂げようとしています。

*1 大区画化率は5%から81%に上昇 *2 農地集積率は22%から53%に上昇

秋津地区が目指す創造的復興

～地域一体となって未来を見据えた持続可能で安定的な営農を目指す～

基本方針

- ①作業効率向上のための農地の大区画化
(現況の標準区画0.3ha/筆を0.5～1.0ha/筆に拡大)
- ②離農等により発生する非耕作農地の受け皿として秋津営農組合等への農地集積の加速化



被災後初めて実った稲

2 気候変動によって頻発する自然災害や家畜伝染病の脅威

①-1環境に配慮した農業の拡がりのために

農産物が生産され食卓に届くまでには、たくさんの方々の努力と苦労があります。環境に配慮した農法の拡がりは農業における地球温暖化への対応策のひとつとして期待されているものの、作業に手間がかかるなど生産者の負担が大きい農法でもあります。環境に配慮した農業の拡がりのためには、生産する人に加え、流通・販売を行う人、消費者への周知を図る人などたくさんの人の理解と応援が求められています。

安心・安全・旨味追及 ～タンセイファーム～（熊本県西原村）

たんせい

タンセイファームの丹生さんは、農薬や化学肥料に依存しない、環境に配慮した農法により、丹精込めて作物を育てています。

除草した草を発酵させて作った堆肥や、栗のイガ等を燃やしてできた灰（カリウムと石灰分を含む）を利用するなど、環境に配慮した土づくりへ熱い思いを持っています。



有機栽培で多様な作物を栽培しながら、農業の多様性を肯定する丹生さん。すごい！



除草した草を太陽光で1年以上かけて発酵させる



自家製石灰を作るドラム缶

オーガニック食品専門店 ～バイオ天粧～（熊本県熊本市）

ふくやまようぞう

福山曜三さんは、「オーガニック食品の入手が難しい」や「有機農産物を取り扱う店がわからない」との消費者の声から専門店の必要性を実感し、オーガニック食品専門店『バイオ天粧』をオープンしました。

福山さん自身も有機農業の経験があり、熊本県有機農業研究会の一員として有機農業の推進と新規就農者の支援にも取り組んでいます。

店内の野菜は、なるべく熊本県産有機農産物を取り扱うことにこだわっています。お客の中には、リピーター歴が数十年になる方や、親子代々にわたって通っている方もいます。また、ご近所の保育園へ給食用として野菜を提供しているほか、園児の稲刈り体験の開催などの食育も実践しています。

「これからの社会を担う子どもたちのために、生産者が来年も作り続けられる価格でお客様にお買い求めいただける店として、イベントだけでなく日常の食生活も大切にしていきたい」という思いをこめて、店内のあちこちに、手作りされた「食」に関する情報を添えています。



環境に配慮した農業に取り組む人と消費者との懸け橋に

九州農政局の若手職員で構成している「チャレンジチーム」は、有機農業等に取り組む生産者や有機農産物等の直売所と消費者をつなぐ懸け橋になろうと現場取材し、情報をSNSのインスタグラムで発信しています。

※本項に掲載している記事は、チャレンジチームが取材させていただいた生産者とお店の情報の一部です。



農林水産省九州農政局の公式アカウントです。
環境に配慮した農業に関する情報などをお届けします！
取扱店や生産者の取組、おすすめレシピをご紹介します！

2 気候変動によって頻発する自然災害や家畜伝染病の脅威

①-2環境に配慮した農業の拡がりのために

やまとちよう
(熊本県山都町)

食べ物の大切さを痛感 ～YASKI FARM～

音楽家として東京で暮らしていた鳥越靖基^{とりごえやすき}さんは、東日本大震災の炊きだしボランティアの時に、食べ物の大切さを痛感し、「自分で作物を作りたい」と思いました。自身のテーマである「持続可能な社会」を農業と音楽で実現するために、平成23(2011)年にバンドメンバーとともに有機農業の先進地の一つである熊本県山都町に移住し、有機農業を学び就農しました。縁のない土地で耕作放棄地の再生から始め、就農当時は60aだったほ場は8年間で4haまで拡がり、野菜などを育てながら音楽活動や地域おこしなどにも取り組んでいます。



YASKI FARMの仲間

鳥越さんは、BLOF理論^{*}を基に有機農業を実践しています。カヤや竹パウダーなどの地域資源を使って土づくりを行い、土壌分析の結果によりミネラル成分の供給量を調整し、除草剤を使わず太陽熱を利用した方法で雑草を抑制することで、様々な微生物が存在する栄養バランスが良い土になるため、病気に強い美味しい野菜が育ちます。「これからは有機農業に興味がある若者を支援したい」と話す鳥越さんは、現在、「有機の学校ORGANIC SMILE」の副理事長を務めています。

*** BLOF理論とは** ①作物生理に基づいたアミノ酸の供給、②土壌分析・施肥設計に基づいたミネラル肥料の供給、③太陽熱養生処理を用いた土壌団粒形成、土壌病 害菌抑制、水溶性炭水化物の供給 の3分野に分けて考察し、科学的・論理的に営農していく栽培技術。
(有機の学校ORGANIC SMILEホームページより)

持続可能な農業技術と経営をサポート ～有機の学校 ORGANIC SMILE～

「有機の学校 ORGANIC SMILE」(以下「学校」)は、有機農業者をはじめ、町役場や地域住民、有機農産物の宅配等を行っているコープ自然派(神戸市)及び生協アイチョイス(名古屋市)の生協組合員の応援で、令和4(2002)年4月に熊本県山都町に開校しました。

学校は、有機農業を目指す人に対する学習機会の提供や支援、有機農業者の育成、地域経済の発展や自然循環機能の増進を目指しています。生徒は高品質多収穫を実現する有機農業の技術や農業経営を学ぶとともに、就農時には農地・住居のあっせんや販路についてのサポートを受けて独り立ちします。

学校は、有機農産物を材料とした学校給食メニュー開発にもかかわり、山都町が行う「オーガニックビレッジ宣言」の取組を盛り上げています。



写真：有機の学校 ORGANIC SMILE提供

生産者と消費者をつなぎ有機農業を拡げたい ～コープ有機～

有機農産物等の卸売業者であるコープ有機(神戸市)は、山都町の生産者が収穫した有機農産物を農家の庭先で集荷しパックに詰め、関西・四国や東海地方などの消費地に出荷しています。荷造りの手間が省けた生産者は、その時間で畑にいる時間を増やし、農産物の品質向上や生産拡大に取り組むことができます。

コープ有機は、顔の見える関係づくりを大事にし、生産者と生協の組合員や販売先との信頼関係の構築に努めることで、有機農産物の販売の広がり、集荷量の増加に寄与しています。

併せて、有機農業は生産者や流通事業者の努力だけでは成り立たず、消費者の購買意識が重要だと考え、消費者と生産者の交流等の機会を設けて有機農業に対する理解を拡げていく考えです。



資料：コープ有機提供

2 気候変動によって頻発する自然災害や家畜伝染病の脅威

②災害に負けず営農を再開

(佐賀県佐賀市)

大雨による土砂崩れ

佐賀県内では、令和5(2023)年6月30日の記録的な大雨により、各地で農地や農業施設等に被害が発生しました。

佐賀市富士町では、大雨により法面が崩れ土砂となって流入し、農業用施設・設備や収穫間近のハウレンソウをのみ込みました。ほ場からの土砂の撤去や施設などの修復が必要となり、復旧までの間は作付ができなくなりました。



大雨で崩れた法面



土砂が流入したハウスと灌水施設



土砂が流入したハウレンソウのほ場

復旧したほ場で栽培を再開

災害によっては復旧や営農の継続を断念するケースもある中、当地においては、行政や関係機関の支援もありほ場や農業用施設・設備の復旧が進み、作付けができるようになったほ場にハウレンソウの種を播き、被災後1年を経たずして初めての収穫を令和6年4月に迎えることができました。「すべてが復旧するにはまだ時間がかかりますが、災害に負けずに農業を続けたい」と生産者は話されています。



復旧途中のハウスと灌水施設



令和6年2月に種が播かれたハウレンソウ
(令和6年4月撮影)

【災害に係る九州農政局の支援】

九州農政局では、大規模災害発生時に職員をMAFF-SAT（農林水産省・サポート・アドバイsteam）として被災市町村へ往訪させ、優先順位をつけて災害対応の支援を行う災害トリアージ等を実施します。

また、防災関係機関が実施した防災ヘリ調査の空撮画像などを基に、迅速な被害状況の把握を行います。

被害の拡大防止や営農活動の早期再開等を図るため、査定前着工制度の積極的な活用を推進しています。



農林水産省の職員派遣による支援（MAFF-SAT）
被害状況調査

2 気候変動によって頻発する自然災害や家畜伝染病の脅威

③九州で発生した豚熱への対応とアフリカ豚熱の水際対策

九州の農場で豚熱が発生（佐賀県唐津市）

豚熱は、平成30(2018)年9月に岐阜県岐阜市の養豚場で26年ぶりに発生して以降、これまで本州及び沖縄県の養豚場や本州及び四国における野生イノシシで発生が確認されており、九州農政局においても、豚熱対策を強化するため、野生動物侵入防止柵の整備や野生イノシシにおける豚熱の浸潤状況調査等、九州各県の防疫対策の強化への支援を行ってきました。

このような中、令和5(2023)年8月30日、31日に佐賀県唐津市の2養豚場において、国内88例目(管内1例目)・89例目(管内2例目)の豚熱が発生しました。佐賀県においては、合計約1.0万頭の豚を家畜伝染病予防法に基づき殺処分しなければならないため、自衛隊、建設業協会、市町、J A等の協力を得ながら迅速な防疫措置に取り組み、まん延防止に尽力しました。この際、九州農政局は、発生農場の防疫作業等に延べ64名の職員を派遣して、防疫措置や疫学調査の実施に協力しました。

佐賀県での発生をうけ、九州7県が飼養豚へのワクチン接種推奨地域に指定され、各県が策定したワクチン接種プログラムに基づき令和5(2023)年9月19日から順次接種を開始し、12月末までに九州全県でワクチンの初回接種が終了しました。

また、野生イノシシにおいて豚熱の感染が確認された場合に備えて、感染の拡大防止のため、県、市町村、猟友会、畜産団体等を構成員とする協議会を通じて速やかに経口ワクチンを散布する必要があります[※]。このため、九州農政局が、未設置県に対して協議会の早期設置の働きかけを行った結果、令和5(2023)年12月末までに九州全県で協議会が設置されました。

※令和6(2024)年6月には唐津市で野生イノシシの感染が確認され、佐賀県では経口ワクチンの緊急散布が行われました。この際、九州農政局は、職員を派遣して、早期の散布に協力しました。



養豚農場の野生動物侵入防止柵



令和5(2023)年9月の豚熱発生農場での防疫作業(資料：佐賀県)



宮崎県で開催された野生イノシシ用の豚熱経口ワクチン散布演習(令和5(2023)年7月)

アフリカ豚熱の侵入の防止

アフリカ豚熱は豚熱とは全く異なる豚やイノシシの病気で、治療法はなく、発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い病気です。また、豚熱と違って有効なワクチン也没有ありません。

令和6(2024)年1月18日に、我が国への定期フェリーの発着港がある韓国釜山市内の山地において野生イノシシでの感染が確認され、これ以降も同市内で感染が確認されています。

こうした状況を踏まえ、韓国からの旅客等による海外からのアフリカ豚熱ウイルスの持ち込みを防止するため、動物検疫所等では水際検疫を強化するとともに、九州各県では野生イノシシでのアフリカ豚熱の感染の発生に備えた防疫計画の作成や演習に取り組んでいるところです。

九州農政局は、駐福岡韓国総領事館や九州運輸局等に対してポスター掲示による旅行者への周知のための協力依頼や、訪日客が多くプレーするゴルフ場に対して靴底消毒の徹底の呼びかけを行いました。



検疫探知犬による探知活動(動物検疫所提供)



ゴルフ場での啓発ポスター掲示

3 生産資材価格の高止まり

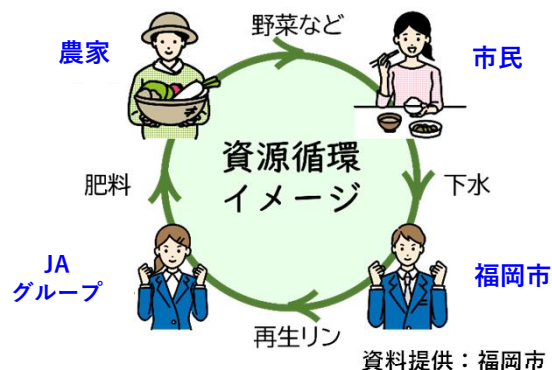
①再生リンの活用で環境保全と肥料の安定供給

(福岡県福岡市)

福岡市とJA全農ふくれんは連携して、福岡市^{わじろ}和白水処理センターで回収した再生リンと福岡県内JAグループの堆肥を使用したエコ肥料を開発し、循環型社会の構築と肥料の安定供給を目指しています。

再生リンとは

福岡市は、博多湾の環境保全を目的として、海に放流する前の下水を高度処理する過程において下水に含まれるリン（植物の肥料となる成分）を回収し、「再生リン（肥料登録名称：ふくまっぶneo）」として肥料の原料に活用しています。



再生リンを製品化するまでの道のりと評価

当初、再生リンには汚泥コンポストと同様に下水汚泥から作られるため、重金属の含有のリスクや臭いや水分が多い等のマイナスのイメージが強くありました。しかし、再生リンは汚泥コンポストと異なり、重金属リスクは極めて低く、粉状で臭いもありません。

再生リンへの理解を深めるため、福岡市は定期分析による安全性の確認やリン回収施設の見学・PR活動などによるイメージアップに取り組み、JAグループは生産者向けに再生リンの説明会や再生リンを使用した栽培実証などに取り組みました。

これらの取組が再生リンに対する不安感の払拭につながり、今では回収される年間約100トンの再生リンは福岡県内JAグループの堆肥とともにエコ肥料「e・greenシリーズ」の原料になっています。

「e・greenシリーズ」は、JA全農ふくれんが肥料会社に製造を委託し、令和4(2022)年9月の発売開始から令和6(2024)年5月末までに1,787トンが供給されています。生産者からは、「既存の化学肥料と比べて作物の収量や食味も変わらない」と非常に好評です。また、消費者からも、市民向けイベントでブースを出展した際に、「下水から肥料の資源が取れることを知ることができてよかった、資源が循環する環境にやさしい取組でよいと思う」や「環境にやさしい肥料なら家庭菜園でも使ってみたい」など、取組に前向きな意見が多くありました。



再生リンふくまっぶneo(左)とエコ肥料e・greenシリーズ
写真提供：福岡市

これからも肥料の安定供給のために

化学肥料の原料はほぼ全量を輸入しており、肥料の安定供給を持続するためには、原料の過度な輸入依存を低減し、化学肥料から堆肥や下水汚泥等の代替資源への転換を進めていくことが重要です。

福岡市とJA全農ふくれんの連携による再生リンと堆肥の県内循環の取組については、未利用資源の有効活用の優良事例として農政局管内での普及促進に取り組みます。



市民向けイベントでエコ肥料を紹介
写真提供：福岡市

3 生産資材価格の高止まり

②天敵昆虫で害虫を防除し化学農薬の使用を減らす

いぶすき
(鹿児島県指宿地域)

産地全体で天敵を活用し減農薬栽培に取り組む

鹿児島県の指宿地域は、全国のオクラの約4割を生産している産地です。JAいぶすきオクラ部会を中心に、化学農薬の使用量を低減する取組として、露地栽培では全国でも類を見ない、土着天敵を活用した害虫防除技術の普及を進めています。

土着のテントウムシを活用

化学農薬の使用量を低減する取組として、オクラの害虫である「アブラムシ」を餌にする習性があるテントウムシなど、土着天敵を活用して防除をしています(IPM^{*}の一つの防除法)。

具体的には、オクラの種子を播く時期(3月下旬～6月)に、畑の周りにテントウムシの住みかになる作物(ソルゴーなど)の種子を播くことにより、そこに集まって来たテントウムシが、アブラムシを捕食し駆除してくれます。アブラムシ以外の害虫が発生した時は、テントウムシたちには影響のない選択的農薬で防除します。

天敵を活用した防除が取り組まれている面積は、開始当初(平成26年)は0.5haでした。

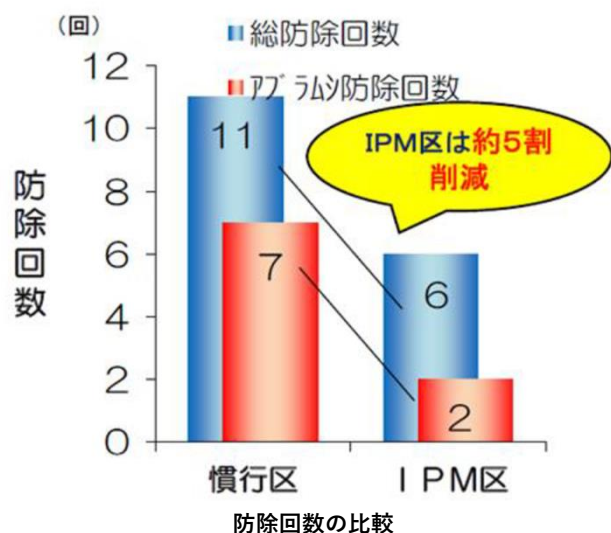
現在は、約52haまで広がっており、アブラムシの防除回数はこれまでの1/3にまで削減されています。



土着天敵(上:ナナホシテントウ、
下:ヒメカメノコテントウ)



オクラ畑とソルゴー



年間を通じた取組

産地の皆さんは春夏作のオクラのみならず秋冬作のマメ類にも土着天敵を定着させる努力をし、年間を通して土着天敵による害中防除に取り組んでいます。また、みどりの食料システム法の「みどり認定」を受けることにより、「環境にやさしい産地」としての取組を進めています。

^{*} IPMとは、病害虫・雑草の発生しにくい環境を整え(輪作、抵抗性品種導入、土着天敵利用等)、病害虫の発生状況に応じて、天敵(生物的防除)や粘着板(物理的防除)等の多様な防除方法を適切に組み合わせ、環境への負荷を軽減しつつ化学農薬の使用量を必要最低限に抑え、経済的な被害が生じるレベル以下に病害虫・雑草の発生を抑制する防除体系です。(農林水産省ホームページより)

4 農産物輸送における物流の2024年問題

①九州で生産された「食」を消費者に届けるために

物流の2024年問題とは？

令和6(2024)年4月、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(平成30年法律第71号)の規定がトラックドライバーに適用されました。これにより、時間外労働の上限が年間960時間になるなど、トラックドライバーの労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、物流が停滞する可能性が懸念されており、これが、いわゆる「物流の2024年問題」と言われているものです。

九州の農産物物流にあたる影響

九州で生産された農産物のうち、特に野菜類は、約4割が関東・関西方面に出荷されています。また、トラック輸送に依存している割合が高いため、物流の2024年問題が大きく影響をあたえうると考えられています。

このため、運送業界だけではなく、生産から消費に至るまで流通に関わる人みんなで、2024年問題に対応していく必要があります。

物流の2024年問題に対応するために

物流の2024年問題の対応策として以下の4 類型があります。

	類型	具体例
トラック輸送	①長距離輸送の削減	・中継輸送 ・集荷・配送と幹線輸送の分離
	②荷待ち・荷役時間の削減	・標準仕様パレットの導入 ・トラック予約システムの導入
	③積載率の向上・大ロット化	・共同輸送 ・段ボールサイズの標準化
	④トラック輸送への依存度の軽減	・鉄道・船舶へのモーダルシフト



九州における農産物輸送の効率化

農業が盛んな九州では、物流の2024年問題に対応するために、輸送車両の積載率を向上する取組やトラックに依存していた輸送から他の輸送手段(鉄道や船等)を利用した輸送への変更等により物流の効率化を図っています。

<九州各地の取組>

- ①共同物流拠点施設を整備し、トラックの積載率向上と船等を活用(福岡)
- ②輸送中継拠点を整備(佐賀)
- ③④集荷した野菜を鉄道で輸送(佐賀)(長崎)
- ⑤箱詰めしたみかんを輸送用パレットに自動で整理・積み付け(熊本)
- ⑥集荷した青果物を船で輸送(大分)



5 すべての人に関わる「食」をみんなで支える

①小売業者も消費者も協力した持続可能な農業のための取組

(鹿児島県)

元気な地球を未来の子供たちに引き継ぐために小売業者ができること

よりよい社会の実現を目指す世界共通の目標である「SDGs」の一環として、農業分野においても温室効果ガス削減などの取組が求められています。

食料の生産力向上と持続性を両立させるためには、温室効果ガスの削減につながるといわれている有機農法等で生産された農産物の消費拡大を図ることが大切です。鹿児島県では、令和6(2024)年1月26日から1月28日の間と2月1日に「元気な地球を子供たちの未来に引き継ぐために、環境にやさしい農産物を購入してみませんか？」をキャッチフレーズに、県内の小売業者が、11店舗で“環境にやさしい農産物”の一斉販売を行いました。

販売会に取り組んだ小売業者は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現する「みどりの食料システム戦略」を鹿児島県内で推進する「みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会（事務局：九州農政局鹿児島県拠点）」の構成員等です。取り組んだ店舗からは、「生産者、卸売業者、小売業者との間で流通面での新たな繋がりができた」、「生産者が対面販売を行ったことで消費者と交流ができ有機野菜等への理解が広がり消費にもつながった」などの感想が寄せられました。



販売会の様子

販売された“環境にやさしい農産物”（一部を掲載）



有機農産物とは

化学肥料及び化学農薬を使用しないことを基本として、組換えDNA技術を用いていない種子又は苗等を使用し農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減して栽培された農産物です。



IPM栽培とは

病害虫や雑草の発生しにくい環境を整え、農業をできる限り使わないで、てんとう虫などの天敵やさまざまな方法を組み合わせて防除する栽培方法です。



K-GAP認証(かごしまの農林水産物認証制度)とは

鹿児島県が定めた安心・安全に関する一定の基準に沿って生産された農林水産物を認証する制度です。

生産と消費をつなぐ交流「環境にやさしい農業体験」を実施

みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会は、環境にやさしい農作物を生産することの大変さを消費者に理解してもらうために、南さつま市と自然農法・オーガニック野菜推進委員会の協力を得て、令和5(2023)年5月16日、南さつま市内の有機農業実証ほ場で、「環境にやさしい農業体験」を実施しました。

有機たまねぎの収穫と有機さつまいも苗の植付けに参加した消費者からは、「貴重な体験をさせてもらった」、「土がふかふかで、草が堆肥になっていることに感心した」、「自分たちも、ほ場を借りて作ってみたい」などの声がありました。



有機玉ねぎの収穫の様子



さつまいも苗の植付けの様子

②高校生が持続可能な農業への挑戦をG7各国の農業大臣にアピール

(宮崎県立宮崎農業高等学校)

未来の食のために

宮崎県立宮崎農業高等学校生産流通科野菜流通班の生徒たちは、未来の「食」を守るため、SDGsや環境の問題を考え、人と環境に優しい持続可能な農業を研究し、その成果をG7宮崎農業大臣会合に際し各国農業大臣にアピールしました。

メロン栽培における地域資源の活用や作業の効率化を研究

宮崎県は、焼酎の生産量全国1位です。これを踏まえ生徒達は、焼酎を製造する過程で発生する「焼酎かす」を使いメロンを育てる土壌を消毒しました。また、林業が盛んな県でもあります、「杉皮」など林業由来の廃棄物の処分の問題があることから、メロン栽培に使用する堆肥には「杉皮」などを活用して作られた堆肥と有機質肥料を組み合わせ施用することで肥料の削減に取り組みしました。

併せて、栽培土壌を隔離した「隔離ベッド」でメロンを栽培することによる作業の省力化も実証しました。



研究栽培に使用した隔離ベッド



研究栽培中のアールスメロン

研究の結果

栽培に当たっては、土壌消毒薬は使用せず栽培肥料の施肥量を半分とし、全て有機質肥料での栽培に取り組み、慣行区と変わらない収量と品質が得られました。

併せて、隔離ベッドで栽培することにより、管理作業を半減することができました。

宮崎農業高等学校の研究は、G7宮崎農業大臣会合(2023年4月)の際に各国の農業大臣の視察を受け、生徒達は、研究成果を始め、日本の農業をアピールするなどの貴重な体験をしました。

生徒達の声

- ・ G7各国の農業大臣に視察してもらい、日本の農業高校がどんなことをしているのかを知ってもらい嬉しかったし、大変貴重な体験になりました。
- ・ 無駄が少ない日本の農業が素晴らしいことをアピールできたと思います。
- ・ 視察を受ける前に各国の農業を調べたことで海外の農業の現状を知ることができました。
- ・ 各国の大臣から積極的に話しかけてもらいましたが、こちらの思いを伝えられないところがあったため、これからはもっと英語力を身につけたいと思います。



G7宮崎農業大臣会合の視察の際に研究結果を発表

5 すべての人に関わる「食」をみんなで支える

③「食」から日本を考えてもらうために

(熊本県熊本市)

ニッポンフードシフト

全ての人は「食」と無関係に生きていくことはできません。日本社会が大きな変化に直面している今、これからの「食」はどうあるべきか、ニッポンフードシフトは、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動です。

食から日本を考える。

**NIPPON
FOOD
SHIFT**

ニッポンフードシフト
ロゴマーク

ニッポンフードシフトフェス.熊本

令和5(2023)年11月3日(金)～5日(日)にJR熊本駅前広場で開催されたイベントに、「ニッポンフードシフトフェス.熊本」が参加しました。

身近な食である「餃子」と、その食べ方を通して我が国の食をめぐる課題を考えるきっかけづくりのために、熊本県産食材を使ったタレで食べる餃子を提供しました。また、ステージイベントの開催やブース出展を通じて九州農政局の取組を紹介しました。



「ニッポンフードシフトフェス.熊本」の様子

5日(日)のステージイベントでは、生産者、Z世代の大学生、北林九州農政局長でトークセッションを行いました。

生産者は、「スマート農業を導入したことで、外出先でもハウス内の環境を確認・制御できるようになり、生活にゆとりができた」や「次世代の農業者のために、地域の魅力のある農産物のブランディングに取り組み販路拡大を進めている」など、農業者の生活のゆとりや農産物が適正な価格で取引されることが重要であるとの思いを伝えました。生産現場を取材した大学生は、「農家は、力仕事や体力勝負、不安定といったイメージがありましたが、新しい農業を形にしたスマート農業がかっこいいと感じた」や「コストの上昇や担い手不足等で苦労をされているなかでも、前向きに切り抜けようとする努力で農業が守られていると思いました」など、取材を通じて感じたことを語りました。



熊本県産食材を使った
タレで食べる餃子

北林農政局長は、「気候変動が影響した度重なる豪雨被害、国際情勢の不安定化による資材価格の値上がりなどにより、農業の生産現場は営農の継続にとっても苦労しています。消費者のみなさんには生産コストのことを少しでもいいので考えていただき、国産農産物を食べていただくことで消費が増え、農業の活性化につながり、若い人の農業への参入が増えるという好循環が作れればと思っています。」と、会場の方々に思いを伝えました。



トークセッションの様子



ブースでは九州農政局の取り組みを紹介

